

令和5年度

県土整備委員会説明資料

(所管事務)

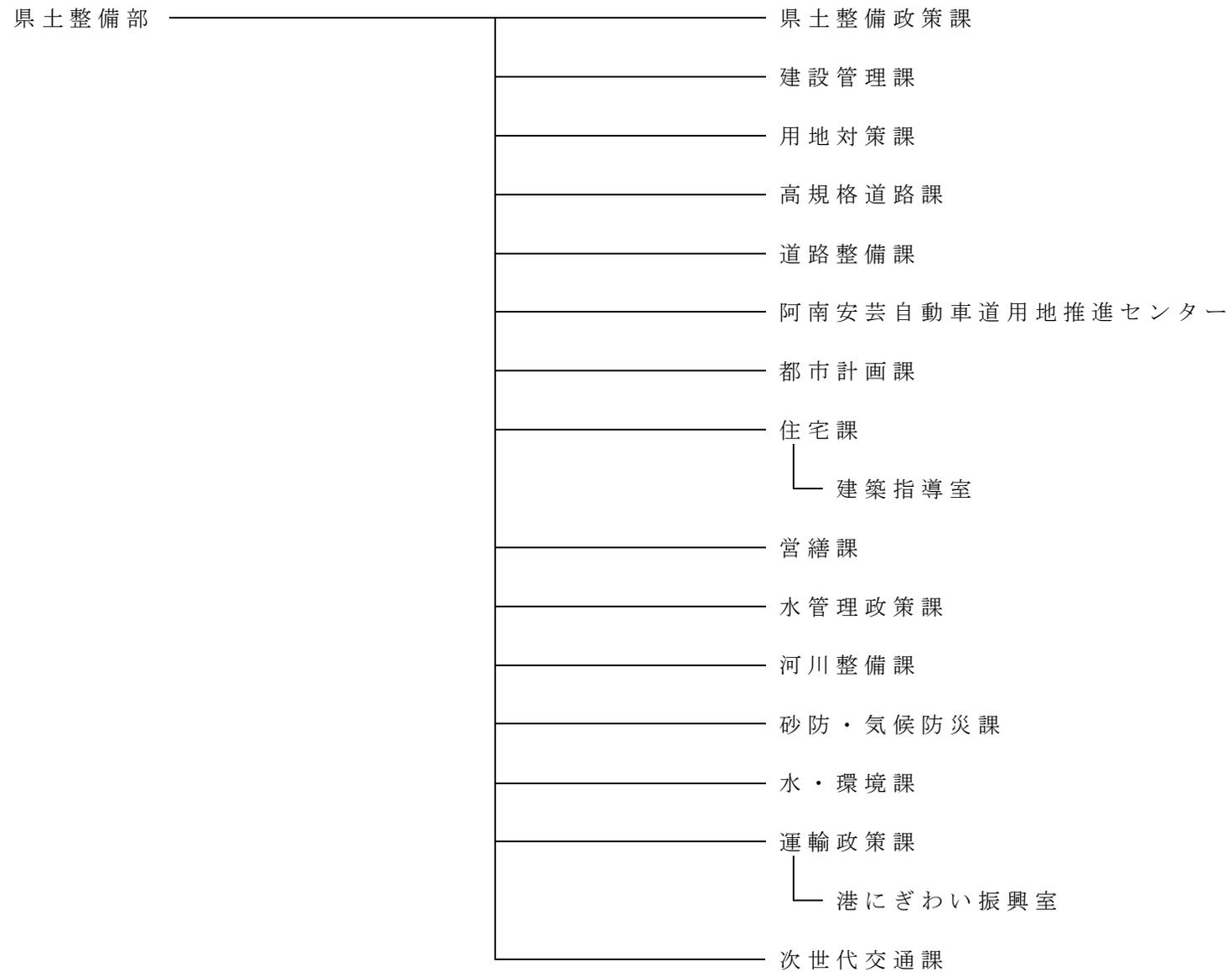
県土整備部

目 次

1 組 織 図	-----	4 頁
2 令和5年度歳入歳出予算の総括	-----	6
(1) 一般会計	-----	6
(2) 特別会計	-----	7
3 継続費の状況	-----	8
4 繰越明許費の状況	-----	9
5 債務負担行為の状況	-----	10
6 地方債の状況	-----	13
7 流域下水道事業会計	-----	14
8 重点事業	-----	19
9 課別説明	-----	24
(1) 県土整備政策課	-----	24
(2) 建設管理課	-----	29
(3) 用地対策課	-----	33
(4) 高規格道路課	-----	38
(5) 道路整備課	-----	43

(6) 阿南安芸自動車道用地推進センター	51	頁
(7) 都市計画課	55	
(8) 住宅課	61	
(9) 営繕課	67	
(10) 水管理政策課	71	
(11) 河川整備課	76	
(12) 砂防・気候防災課	82	
(13) 水・環境課	88	
(14) 運輸政策課	92	
(15) 次世代交通課	101	
(16) 東部県土整備局	105	

1 組 織 図



東部県土整備局



徳島庁舎



吉野川庁舎

2 令和5年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

区 分	令和5年度 当初 予算額 A	前 年 度		比 較		財 源 内 訳									
		当 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A-B	率 A/B×100	特 定 財 源									
						国 支 出 金	分 担 金	使 用 料	財 産 収 入	寄 附 金	諸 収 入	繰 入 金	交 反 則 金	県 債	一 般 財 源
県土整備政策課	4,289,057	4,417,767	3,156,392	△128,710	97.1	9,327		7,948			18,896	6,276		7,000	4,239,610
建設管理課	128,454	137,935	129,734	△9,481	93.1	2,840		11,673			37,438	5,000			71,503
用地対策課	30,217	39,005	36,194	△8,788	77.5			70							30,147
高規格道路課	4,424,005	4,571,290	4,735,190	△147,285	96.8						8,539	533,000		3,795,000	87,466
道路整備課	17,106,390	17,606,445	24,059,295	△500,055	97.2	5,925,457	85,807				64,533	3,426,000	140,000	6,327,000	1,137,593
都市計画課	5,159,050	4,240,965	4,966,904	918,085	121.6	1,754,853	211,850	89,393			106,350	468,000		2,416,000	112,604
住宅課	1,404,823	3,064,985	2,945,797	△1,660,162	45.8	129,046		16,903	163		38,430	540,000		212,000	468,281
営繕課	301,637	55,873	265	245,764	539.9						300,472				1,165
水管理政策課	1,889,033	1,879,506	3,095,519	9,527	100.5	49,094			30		20,655	46,109		1,510,000	263,145
河川整備課	6,145,592	6,661,520	15,914,694	△515,928	92.3	1,358,200		1,277			390,000	304,500		3,194,000	897,615
砂防・気候防災課	12,827,678	13,323,168	5,138,923	△495,490	96.3	6,896,542	62,087					315,000		5,245,000	309,049
水・環境課	585,629	622,699	620,015	△37,070	94.0	129,726		831			13,000				442,072
運輸政策課	5,176,865	6,607,150	8,570,412	△1,430,285	78.4	1,462,186	16,800	14,334	865		60,000	1,066,436		1,838,000	718,244
次世代交通課	333,143	607,443	794,230	△274,300	54.8	18,515						303,500			11,128
計	59,801,573	63,835,751	74,163,564	△4,034,178	93.7	17,735,786	376,544	142,429	1,058		1,058,313	7,013,821	140,000	24,544,000	8,789,622
収用委員会事務局	76,720	76,145	59,718	575	100.8			580			10,000				66,140
総 計	59,878,293	63,911,896	74,223,282	△4,033,603	93.7	17,735,786	376,544	143,009	1,058		1,068,313	7,013,821	140,000	24,544,000	8,855,762

(2) 特別会計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	令和5年度 当 初 予 算 額 A	前 年 度		比 較		財 源 内 訳								
			当 初 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A-B	率 A/B×100	国 支 出 金	分 担 金 金	使 用 料 料	財 産 収 入	寄 附 金	諸 収 入	繰 入 金	繰 越 金	県 債
用 地 対 策 課	公用地公共用地 取得事業特別会計	2,042,314	2,641,941	2,098,634	△599,627	77.3				1,139,141		150	400,000	33,023	470,000
住 宅 課	県営住宅敷金等 管理特別会計	137,821	127,343	127,343	10,478	108.2				198		9,673		127,950	
運 輸 政 策 課	港湾等整備事業 特別会計	2,779,706	3,302,824	3,417,530	△523,118	84.2			974,089	54,385		267,232	300,000		1,184,000
合 計		4,959,841	6,072,108	5,643,507	△1,112,267	81.7			974,089	1,193,724		277,055	700,000	160,973	1,654,000

3 継続費の状況

一般会計

(単位:千円)

区分	事業名	年度	総額
高規格道路課	大鳴門橋自転車道設置事業	自 令和5年度 至 令和9年度	2,800,000
道路整備課	一ノ瀬トンネル新設事業	自 令和4年度 至 令和7年度	2,700,000
	色面トンネル新設事業	自 令和3年度 至 令和5年度	1,200,000
	恵比須浜トンネル新設事業	自 令和4年度 至 令和7年度	2,200,000
都市計画課	末広住吉高架橋上部工架設事業 (令和3年度契約分)	自 令和3年度 至 令和5年度	1,500,000
	末広住吉高架橋上部工架設事業 (令和4年度契約分)	自 令和4年度 至 令和6年度	2,250,000
	末広住吉高架橋上部工架設事業 (令和5年度契約分)	自 令和5年度 至 令和8年度	1,700,000
	蔵本公園プールスタンド整備事業	自 令和3年度 至 令和5年度	1,922,000
	鳴門総合運動公園野球場改築事業	自 令和5年度 至 令和8年度	6,960,000
計			23,232,000

4 繰越明許費の状況

(1) 一般会計

(単位:千円)

区 分	繰 越 額	備 考
県土整備政策課	15,806	
高規格道路課	422,000	
道路整備課	18,093,034	
都市計画課	3,000,600	
住 宅 課	1,152,383	
水管理政策課	543,440	
河川整備課	14,445,500	
砂防・気候防災課	4,010,476	
水・環境課	96,041	
運輸政策課	5,233,800	
次世代交通課	2,000	
計	47,015,080	

(2) 公用地公共用地取得事業特別会計

(単位:千円)

区 分	繰 越 額	備 考
用地対策課	277,000	

(3) 港湾等整備事業特別会計

(単位:千円)

区 分	繰 越 額	備 考
運輸政策課	145,200	

5 債務負担行為の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

区分	事項	期間	限度額
用地対策課	徳島県土地開発公社の開発事業資金債務保証 (令和5年度事業分)	自 令和6年度 至 令和15年度	融資額2,500,000及び 金利5%の範囲内における債務保証
	徳島県土地開発公社の用地取得等契約 (令和5年度事業分)	自 令和6年度 至 令和15年度	用地費、補償費等2,500,000及び 金利5%の範囲内の金額
道路整備課	道路維持作業用自動車売買契約	令和6年度	5,000
	道路維持管理業務委託契約	令和6年度	250,000
	道路局部改良事業工事請負等契約	令和6年度	70,000
	路側整備事業工事請負等契約	令和6年度	40,000
	道路改築事業工事請負等契約	令和6年度	480,000
	緊急地方道路整備事業工事請負等契約	令和6年度	1,100,000
	交通安全対策事業工事請負等契約	令和6年度	5,000
	橋りょう修繕事業工事請負等契約	令和6年度	40,000
都市計画課	街路事業工事請負等契約	令和6年度	300,000
	緊急地方道路整備事業工事請負等契約	令和6年度	200,000
	公園整備事業工事請負等契約	令和6年度	400,000
水管理政策課	堰堤改良事業工事請負等契約	令和6年度	50,000
河川整備課	河川海岸維持管理業務委託契約	令和6年度	150,000
	河川特殊改良事業工事請負等契約	令和6年度	20,000

(単位：千円)

区 分	事 項	期 間	限 度 額
河 川 整 備 課	広域河川改修事業工事請負等契約	令和6年度	200,000
	総合流域防災事業工事請負等契約	令和6年度	100,000
	地震・高潮対策河川事業工事請負等契約	令和6年度	100,000
	河川管理施設長寿命化事業工事請負等契約	令和6年度	100,000
	海岸侵食対策事業工事請負等契約	令和6年度	100,000
	津波・高潮危機管理対策緊急事業 工事請負等契約	令和6年度	50,000
	海岸堤防等老朽化対策緊急事業 工事請負等契約	令和6年度	100,000
砂 防 ・ 気 候 防 災 課	河川等災害関連事業工事請負等契約	令和6年度	100,000
	通常砂防事業工事請負等契約	令和6年度	80,000
	地すべり対策事業工事請負等契約	令和6年度	80,000
	急傾斜地崩壊対策事業工事請負等契約	令和6年度	50,000
	総合流域防災事業工事請負等契約	令和6年度	70,000
	河川等施設災害復旧事業工事請負等契約	令和6年度	1,000,000
運 輸 政 策 課	港湾海岸施設維持補修事業工事請負等契約	令和6年度	250,000
	県単独港湾整備事業工事請負等契約	令和6年度	90,000
	港湾海岸保全施設整備事業工事請負等契約	令和6年度	400,000
	港湾環境整備事業工事請負等契約	令和6年度	140,000
	港湾補修事業工事請負等契約	令和6年度	300,000

(2) 港湾等整備事業特別会計

(単位：千円)

区 分	事 項	期 間	限 度 額
運 輸 政 策 課	港湾施設小規模改良事業工事請負等契約	令和6年度	30,000

6 地方債の状況

(1) 公用地公共用地取得事業特別会計

(単位：千円)

区 分	起 債 の 目 的	限 度 額
用 地 対 策 課	公共用地取得事業	470,000
計		470,000

(2) 港湾等整備事業特別会計

(単位：千円)

区 分	起 債 の 目 的	限 度 額
運 輸 政 策 課	港湾等整備事業	921,000
	徳島小松島港津田地区整備事業	263,000
計		1,184,000

7 流域下水道事業会計

(1) 令和5年度予算の総括

ア 収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

科 目		令和5年度	前 年 度		比 較		
款	項 目	当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増 A	減 B	率(%) A/B×100
1	事業収益	1,004,001	981,572	961,818		22,429	102.3
	1 営業収益	340,943	309,099	296,265		31,844	110.3
	1 流域下水道管理運営 負担金	312,943	309,099	270,265		3,844	101.2
	2 その他営業収益	28,000	0	26,000		28,000	皆増
	2 営業外収益	663,058	672,473	663,535		△ 9,415	98.6
	1 受取利息及び配当金	1	1	1		0	100.0
	2 他会計補助金	125,890	135,305	126,367		△ 9,415	93.0
	3 長期前受金戻入	537,167	537,167	537,167		0	100.0
	3 特別利益	0	0	2,018		0	-
	1 その他特別利益	0	0	2,018		0	-

支 出

(単位:千円)

科 目			令和5年度 当初予算額 A	前 年 度		比 較		
款	項	目		当初予算額 B	最終予算額	増 A	減 B	率(%) A/B×100
1	事	業 費 用	1,004,001	981,572	961,818		22,429	102.3
	1	営 業 費 用	895,235	865,393	849,964		29,842	103.4
		1 指 定 管 理 料	291,331	287,195	248,360		4,136	101.4
		2 一 般 管 理 費	66,737	41,031	64,437		25,706	162.7
		3 減 価 償 却 費	537,167	537,167	537,167		0	100.0
	2	営 業 外 費 用	108,766	116,179	109,836		△ 7,413	93.6
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	99,161	105,245	99,873		△ 6,084	94.2
		2 雑 支 出	429	429	429		0	100.0
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	9,176	10,505	9,534		△ 1,329	87.3
	3	特 別 損 失	0	0	2,018		0	-
		1 そ の 他 特 別 損 失	0	0	2,018		0	-

イ 資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

科 目			令和5年度 当初予算額 A	前 年 度		比 較		
款	項	目		当初予算額 B	最終予算額	増 A	減 B	率(%) A/B×100
1		資本的収入	602,251	641,386	641,386		△ 39,135	93.9
	1	企業債	327,000	320,000	320,000		7,000	102.2
		1 企業債	327,000	320,000	320,000		7,000	102.2
	2	補助金	244,655	268,641	268,641		△ 23,986	91.1
		1 補助金	244,655	268,641	268,641		△ 23,986	91.1
	3	負担金	30,596	52,745	52,745		△ 22,149	58.0
		1 工事負担金	3,250	20,000	20,000		△ 16,750	16.3
		2 その他負担金	27,346	32,745	32,745		△ 5,399	83.5

支 出

(単位:千円)

科 目			令和5年度 当初予算額 A	前 年 度		比 較	
款	項	目		当初予算額 B	最終予算額	増 A	減 B
1	資 本 的 支 出		602,251	641,386	641,386	△ 39,135	93.9
	1	建 設 改 良 費	13,000	80,000	80,000	△ 67,000	16.3
		1 建 設 改 良 費	13,000	80,000	80,000	△ 67,000	16.3
	2	企 業 債 償 還 金	562,051	528,786	528,786	33,265	106.3
		1 企 業 債 償 還 金	562,051	528,786	528,786	33,265	106.3
	3	他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	27,200	32,600	32,600	△ 5,400	83.4
		1 他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	27,200	32,600	32,600	△ 5,400	83.4

(2) 企業債の状況

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道整備事業	千円 327,000	証書借入又は証券発行	年5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金において、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資機関の融資条件による。ただし、必要が生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。

8 重点事業

第1 強靱な県土づくり

県民の命と暮らしを守る強靱な県土づくりを推進するため、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を積極的に活用し、「インフラ整備」や「老朽化対策」など、公共事業をさらに加速させる。

1 事前復興・再度災害防止

(1) 大規模地震を迎え撃つ地震・津波対策

地震・津波による浸水被害を防ぐため、河川では、堤防の嵩上げや液状化対策を、海岸では樋門・陸閘の改良や水門整備を推進する。

また、災害時に緊急物資等の海上輸送拠点となる港湾の整備を推進する。

(2) 予防保全型のインフラ老朽化対策

老朽化が急速に進む、道路、河川、砂防、港湾等の社会資本について、日常点検や適切な維持補修を行うとともに、公共施設等総合管理計画などに基づく長寿命化対策を推進する。

(3) 気候変動に伴う水災害リスクの増大に備えた「流域治水プロジェクト」の着実な推進

県内全ての一級・二級水系で、あらゆる関係者と協働し、ハード・ソフト両面による治水対策を推進する。

(4) 災害に強い住環境の構築

南海トラフ巨大地震や中央構造線・活断層地震発生時における「死者ゼロ」を目指し、IoT等の革新技術を活用した「住まいのスマート化」への支援を動機付けとした木造住宅の耐震化をはじめ、「命を守る」減災化対策への支援など、住まいの地震対策を推進する。

また、地震や台風等により倒壊し、道路を閉塞するおそれのある老朽危険空き家・空き建築物の除却に対する支援を推進する。

(5) 事前復興まちづくりの推進

大規模災害発生後、都市の迅速な復興を図るため、市町村と連携し、復興まちづくりを担う人材育成に努めるとともに、速やかな応急仮設住宅の建設に向けて建設用地を事前に確保するなど、復興まちづくりの取組みを推進する。

2 強靱で信頼性の高い道路ネットワークの構築

(1) 高規格道路のミッシングリンク解消、4車線化

ミッシングリンクの早期解消や暫定2車線区間の早期4車線化に向け、徳島南部自動車道、阿南安芸自動車道及び徳島自動車道の用地取得や工事を促進するとともに、関係市町村等と連携しながら、国等への要望を行う。

(2) 緊急輸送道路等の整備

災害時に人命の救助や生活物資の広域的な緊急輸送を行うため、緊急輸送道路の整備を推進する。

(3) 道路法面の防災機能強化

地域住民や道路利用者の安全・安心を確保するため、事前防災の観点から、落石対策を推進する。

(4) 橋梁耐震化、無電柱化の推進

地域住民や道路利用者の安全・安心を確保するため、事前防災の観点から、橋梁の耐震対策や無電柱化を推進する。

3 災害対応力の強化

(1) 「TEC-徳島」、官民連携体制の充実・強化

県内外で発生する大規模災害に備え、専門的知識を有する技術職員を活用した緊急調査や応急対策活動が迅速に行えるよう、徳島県緊急災害対策派遣チーム（TEC-徳島）を組織するとともに、平時より官民の関係機関と支援協定を締結し、より実効性を高めるための訓練を実施するなど、災害対応力の強化を図る。

(2) VR動画を活用した出前授業等による防災意識啓発

地域の次代を担う子供たちの防災力向上に向け、水害・土砂災害リスクや防災情報、自分の命は自分で守る避難行動を実践的に学べるよう、VR動画を活用した水害・土砂災害防止出前授業等を推進する。

第2 魅力的な県土づくり

「徳島ならではの」の个性的かつ魅力的な観光資源の活用や、夢と感動に満ち、人が行き交う活気ある地域づくりを推進する。

1 新たな観光資源の創造

(1) 大鳴門橋への自転車道設置

サイクルツーリズムを通じた交流人口の拡大等を図るため、兵庫県と連携し、大鳴門橋自転車道設置を推進する。

(2) 「DMV」を活用した地域公共交通の利用促進

車両自体が観光資源である「DMV」を地域公共交通の利用促進に繋げるため、「インバウンド」再開、「2025大阪・関西万博」等を見据え、国内外でのプロモーションを展開する。

2 活力ある地域づくりの推進

(1) 都市公園等の整備

都市公園や港湾緑地において、こどもから高齢者まで安心して楽しめるスポーツ施設の整備を推進する。

3 交通体系の進化

(1) 高規格道路ネットワークの整備

本県が整備を進める「立江櫛淵・地域活性化IC」を活用した「立江櫛淵・阿南間」の先行供用を図るとともに、徳島南部自動車道等の整備加速に取り組む。

(2) ICアクセス道路の整備の推進

高規格道路ネットワークへのアクセス性と利便性の向上を図るため、ICアクセス道路の整備を推進する。

(3) 「次世代地域公共交通ビジョン」の推進

持続可能な地域公共交通ネットワークを構築するため、路線バスの運行支援に取り組むほか、交通結節点の環境整備、マイレール・マイバス意識の醸成を支援するなど、「次世代地域公共交通ビジョン」に沿った取組みを推進する。

4 「ゲートウェイとくしま」の加速

- (1) 本州四国間の交流拡大
令和5年度末に期限を迎える本四高速を含む「全国共通料金制度」の継続に関する取組みをはじめ、環瀬戸内海地域の関係団体と連携し、「本州四国間」の交流拡大を進める。
- (2) 道路整備の進展と連携した地域の活性化推進
全国の「高規格道路ネットワーク」と「県内初の地域活性化IC」である徳島津田ICが接続されたことを活かし、津田地区活性化の更なる推進を図るため、第2水面貯木場の護岸工事や埋立工事等を推進する。
- (3) 航空ネットワークの充実
徳島阿波おどり空港の更なる利用促進により航空ネットワークの維持・充実を図るため、国内外の新たな路線の誘致に取り組む。

第3 持続可能な県土づくり

建設産業の持続的発展や革新技術の導入を推進するとともに、豊かな自然を満喫できる快適な居住環境の形成や、道路交通環境の改善を図り、経済好循環と豊かな環境を創出する。

1 建設産業の健全な発展

- (1) 地域を支える建設産業の担い手確保・育成
建設産業が将来にわたり持続的な発展ができるよう、魅力・やりがいの発信、多様な担い手の確保、安全・健康の確保と処遇の改善に向けた取組みを進める。
- (2) 建設業関係手続きのデジタル化・オンライン化
令和5年1月から国と共同で開始した建設業許可・経営事項審査電子申請システムを適切に運用することにより、申請者及び許可行政庁双方の利便性向上を図り、電子化を加速する。

2 新技術の導入

- (1) 建設産業のDX推進
「デジタル技術」の活用による建設産業の「生産性向上」に向け、DXの「環境整備」や「人材育成・確保」を進め、建設産業の持続的な発展を図る。
- (2) 道路情報サービスの高度化
災害時や緊急時に迅速な情報周知を行うため、道路情報提供装置の高度化を図る。

3 良質な生活環境の形成

(1) 空き家の利活用や環境に配慮した住宅整備の促進

移住・定住を促進するため、移住者向け住宅や民泊、カフェ等の観光施設へのリノベーションに対する支援を行い、健全な空き家・空き建築物の利活用を図る。

また、全国初の「あらかし木造4階建て」県営住宅の適切な管理や省エネ住宅の普及等により環境に配慮した住宅政策を推進する。

(2) きれいな水環境の創造

生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るため、流域下水道事業の推進や市町村による合併処理浄化槽の普及促進を支援し、汚水処理人口普及率の向上に努める。

(3) 通学路の交通安全対策

通学路を始めとする道路の安全性向上を図るため、歩道や防護柵等の交通安全施設の整備を行い、歩行者等の安全な通行確保に向けた取組みを推進する。

(4) 道路照明のLED化の加速

脱炭素社会の実現に向け、「あわ産LED」の活用など道路・トンネル照明灯のLED化を加速し、安全で快適な道路環境の整備に取り組む。

県土整備政策課

1 事務分掌

担当名	分 掌 事 務
総務担当	1 部内職員の人事及び給与に関すること 2 部内の県有財産の管理に関すること 3 部内の連絡調整に関すること 4 県土整備政策課、建設管理課、用地対策課の予算執行に関すること
政策調整担当	1 県土整備行政の総合的な企画及び調整に関すること
予算経理担当	1 部内の予算及び決算に関すること 2 部内の経理事務に関すること 3 県土整備部に係る会計検査に関すること

2 令和5年度歳入歳出予算の総括 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	令和5年度		前年度		比較		財源内訳					
	当 予 算 額 A	当 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A - B	率 A/B×100	特 定 財 源						一般財源
						国支出金	使 手 数 料 費	財産収入	諸収入	繰入金	県債	
企画総務費	203,996	183,905	210,615	20,091	110.9							203,996
運輸交通 対策費	0	4,532	0	△ 4,532	皆減							
土木総務費	3,143,316	3,216,093	1,996,919	△ 72,777	97.7				648		7,000	3,135,668
建設業指導 監督費	3,343	3,275	3,260	68	102.1	150	3,193					
建築指導費	22,547	20,805	22,943	1,742	108.4		4,755					17,792
道路橋りょう 総務費	250,304	275,454	249,574	△ 25,150	90.9							250,304
河川総務費	299,180	342,743	300,995	△ 43,563	87.3	9,177			835	6,276		282,892
港湾管理費	197,797	198,454	199,330	△ 657	99.7							197,797

(単位：千円)

科目(目)	令和5年度	前年度		比較		財源内訳						
	当 予 算 額 A	当 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A - B	率 A/B×100	特 定 財 源						一般財源
						国支出金	使用 料 手 数 料	財産収入	諸収入	繰入金	県債	
都市計画費 総務費	156,733	157,893	161,148	△ 1,160	99.3				17,413			139,320
住宅管理費	11,841	14,613	11,608	△ 2,772	81.0							11,841
計	4,289,057	4,417,767	3,156,392	△ 128,710	97.1	9,327	7,948		18,896	6,276	7,000	4,239,610

3 継続費の状況

該当なし

4 繰越明許費の状況

一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
土木総務費	15,806	土木調査事業費 計画に関する諸条件のため
		土木企画調整事業費 計画に関する諸条件のため
計	15,806	

5 債務負担行為の状況

該当なし

6 地方債の状況

該当なし

7 重点事業

(1) 県土整備に関する施策の総合的かつ計画的な推進

県土整備に関する計画、予算、決算等について企画及び総合調整を進める。

建設管理課

1 事務分掌

担 当 名	分 掌 事 務
建設企画担当	1 課の企画調整に関すること 2 部に属する土木工事の積算及び積算システムに関すること 3 電子入札、電子納品に関すること 4 土木工事の計画発注及び進行管理に関すること
技術管理担当	1 部に属する土木工事に係る技術及びユニバーサルデザインに関すること 2 公共工事の品質確保の促進に関する法律の施行に関すること 3 建設副産物対策及び徳島県公共事業環境配慮指針に関すること 4 土木技術の研修に関すること
振興指導担当	1 入札・契約制度に関すること 2 建設産業の振興及び担い手確保・育成に関すること 3 建設企業の指導及び監督に関すること
審査担当	1 建設企業の経営事項審査に関すること 2 入札参加資格申請に関すること

2 令和5年度歳入歳出予算の総括 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	令和5年度		前年度		比較		財源内訳						
	当初額 A	当初額 B	最終 予算額	増減 A - B	率 A/B×100	特定財源						一般財源	
						国支出金	使用料 手数料	財産収入	諸収入	繰入金	県債		
計画調査費	4,090	15,000	9,944	△ 10,910	27.3	2,045							2,045
土木総務費	111,822	111,237	108,384	585	100.5				37,364	5,000			69,458
建設業 指導監督費	12,542	11,698	11,406	844	107.2	795	11,673		74				
計	128,454	137,935	129,734	△ 9,481	93.1	2,840	11,673		37,438	5,000			71,503

3 継続費の状況

該当なし

4 繰越明許費の状況

該当なし

5 債務負担行為の状況

該当なし

6 地方債の状況

該当なし

7 重点事業

(1) 公共事業の品質確保

公共事業の入札における透明性・公正性・競争性を確保しつつ、県土強靱化の実現に向けた社会基盤整備を推進するため、入札・契約制度の不断の見直しを行うとともに、公共事業における適正な施工体制の確保に取り組む。

(2) 建設産業の持続的な発展

地域の守り手となる建設産業を支援するため、若者や女性などの新たな担い手の確保・育成に取り組むとともに、労務単価の上昇や原材料費等の高騰を踏まえた適正な予定価格を設定し、就労環境の改善に取り組む。

(3) 建設産業の働き方改革の推進

誰もが働きやすい労働環境を整備するため、週休2日の確保や施工時期の平準化などに取り組むとともに、DXをはじめとするデジタル技術を活用した、生産性の向上に取り組む。

(4) 県内企業への優先発注

地元建設企業の育成や受注機会の確保や雇用を維持するため、安定した公共事業量の確保に努めるとともに、県内企業への優先発注に取り組む。

用 地 对 策 課

1 事務分掌

担 当 名	分 掌 事 務
用地戦略担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 用地取得及び補償に係る指導に関する事 2 用地補償事務の企画及び調査に関する事 3 用地取得の進行管理に関する事 4 損失補償基準に関する事 5 公用地公共用地取得事業特別会計に関する事 6 土地開発基金の運用に関する事 7 事業認定に関する事 8 裁決申請事務に関する事
土地利用推進担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 国土利用計画及び土地利用基本計画に関する事 2 土地利用指導要綱及び土地利用対策会議に関する事 3 不動産の鑑定評価に関する法律の施行に関する事 4 地価調査に関する事 5 国土利用計画法に基づく土地売買等の届出に関する事 6 徳島県土地利用審査会に関する事 7 徳島県国土利用計画審議会に関する事 8 代替地等のあっ旋、取得、管理及び処分に関する事

2 令和5年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	令和5年度	前年度		比較		財源内訳							
	当 予 算 額 A	当 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A - B	率 A/B×100	特 定 財 源						一般財源	
						国支出金	使 手 用 料 数	財 産 収 入	諸 収 入	繰 入 金	県 債		
土地水対策費	14,417	14,539	14,539	△ 122	99.2		70						14,347
土木総務費	15,800	24,466	21,655	△ 8,666	64.6								15,800
計	30,217	39,005	36,194	△ 8,788	77.5		70						30,147

(2) 特別会計

(単位：千円)

会計名	科目(目)	令和5年度	前年度		比較		財源内訳						
		当 予 算 額 A	当 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A - B	率 A/B×100	国支出金	使 手 用 料 数	財 産 収 入	諸 収 入	繰 入 金	繰 越 金	県 債
公用地公共用地取得事業特別会計	公用地公共用地取得事業費	2,038,287	2,638,384	2,095,174	△ 600,097	77.3			1,138,287		400,000	30,000	470,000
	公共用地等管理費	3,176	3,176	3,176		100.0			3	150		3,023	
	土地開発基金積立金	851	381	284	470	223.4			851				
合計		2,042,314	2,641,941	2,098,634	△ 599,627	77.3			1,139,141	150	400,000	33,023	470,000

3 継続費の状況

該当なし

4 繰越明許費の状況

公用地公共用地取得事業特別会計

(単位：千円)

科 目 (目)	繰 越 額	事 業 名 及 び 繰 越 理 由
公用地公共用地取得事業費	277,000	公用地公共用地取得事業費 阿南安芸自動車道ほか 補償処理の困難等のため
計	277,000	

5 債務負担行為の状況

一般会計

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国支出金	地 方 債	そ の 他	
徳島県土地開発公社の 開発事業資金債務保証 (令和5年度事業分)	融資額 2,500,000 及び金利5%の範囲内 における債務保証			自 令和6年度 至 令和15年度					
徳島県土地開発公社の 用地取得等契約 (令和5年度事業分)	用地費、補償費等 2,500,000 及び金利5%の範囲内の 金額			自 令和6年度 至 令和15年度	2,500,000				2,500,000

6 地方債の状況

公用地公共用地取得事業特別会計

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共用地取得事業	470,000	証書借入又は証券発行	年5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。

7 重点事業

(1) 公共用地の取得の推進

公共事業の円滑な推進を図るため、用地取得を積極的かつ計画的に進める。

(2) 土地の有効利用の推進

国土利用計画法に基づき、土地売買等の届出の審査や基準地価格の調査公表等を通じて、土地の有効利用と適正な地価の形成を図る。

高規格道路課

1 事務分掌

担 当 名	分 掌 事 務
道 路 企 画 担 当	<ol style="list-style-type: none"> 1 道路整備課、都市計画課、高規格道路課の予算決算に関する事 2 道路整備課、都市計画課、高規格道路課の工事の契約、資金計画に関する事 3 道路整備課、都市計画課、高規格道路課の庶務に関する事 4 本州四国連絡道路・神戸淡路鳴門自動車道に関する事 5 大鳴門橋自転車道に関する事 6 道の駅に関する事 7 自転車の活用推進に関する事 8 渋滞対策事業の計画調査に関する事 9 緊急輸送道路ネットワークに関する事 10 道路に係る社会資本総合整備交付金事業及び防災・安全交付金事業の計画に関する事 11 橋の博物館に関する事 12 道路に係る期成同盟会等に関する事 13 徳島ハイウェイサービス株式会社に関する事
新直轄・高速道路担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 高速道路建設促進に係る計画調整に関する事 2 四国横断自動車道に関する事 3 四国縦貫自動車道に関する事 4 周辺対策事業及び支援事業に関する事（ネクスコ区間・新直轄区間）
阿南安芸自動車道担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 高速道路建設促進に係る計画調整に関する事 2 阿南安芸自動車道に関する事 3 その他国土交通省直轄事業に関する事 4 周辺対策事業に関する事（徳島南環状道路）

2 令和5年度歳入歳出予算の総括

一般会計

(単位：千円)

科目(目)	令和5年度		前年度		比較		財源内訳						
	当 予 算 額 A	当 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A - B	率 A/B×100	特 定 財 源						一般財源	
						国支出金	使用料 手数料	財産収入	諸収入	繰入金	県債		
計画調査費	0	15,000	15,000	△ 15,000	皆減								
運輸交通 対策費	288	288	288	0	100.0								288
道路橋りよ う総務費	635,222	781,078	776,078	△ 145,856	81.3				8,539	225,000	388,000		13,683
道路新設 改良費	3,063,495	3,272,924	3,349,424	△ 209,429	93.6					308,000	2,755,000		495
交通安全 対策費	725,000	502,000	594,400	223,000	144.4						652,000		73,000
計	4,424,005	4,571,290	4,735,190	△ 147,285	96.8				8,539	533,000	3,795,000		87,466

3 継続費の状況

一般会計

(単位：千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度 末までの 支出額	前年度末 までの支 出(見込) 額	当該年度 支出 予定額	当該年度 末までの 支出 予定額	翌年度 以降支出 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率 (%)	
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									一般財源
					特 定 財 源									
					国支出金	地 方 債	そ の 他							
土 木 費	道 路 橋 費 り よ う 費	大 鳴 門 橋 自 転 車 道 設 置 業 事	5	100,000		90,000	10,000			100,000	100,000		3.6	
			6	500,000		450,000		50,000				500,000	21.4	
			7	1,200,000		1,080,000		120,000				1,200,000	64.3	
			8	900,000		810,000		90,000				900,000	96.4	
			9	100,000		90,000		10,000				100,000	100	
			計	2,800,000		2,520,000	10,000	270,000			100,000	100,000	2,700,000	

4 繰越明許費の状況

一般会計

(単位：千円)

科 目 (目)	繰 越 額	事 業 名 及 び 繰 越 理 由
道路橋りょう総務費	422,000	高速自動車道対策事業費 計画に関する諸条件のため 269,000
		高速道路整備支援事業費 計画に関する諸条件のため 153,000
計	422,000	

5 債務負担行為の状況

該 当 な し

6 地方債の状況

該当なし

7 重点事業

(1) 道路整備に係る総合的な企画・調整

道路整備を取り巻く環境の変化に対応し、道路整備に対する防災・減災対策などの様々な要望に応えるため、国道、県道に関する取組みについて総合的な企画及び調整を行う。

(2) 高規格道路のミッシングリンク解消、4車線化

徳島南部自動車道や阿南安芸自動車道「桑野道路」、「福井道路」及び「海部野根道路」については、ミッシングリンクの早期解消に向け、用地取得や工事を促進する。

また、徳島自動車道については、暫定2車線区間の早期4車線化に向け、工事を促進する。

「四国8の字ネットワーク」をはじめとする高規格道路の早期整備や機能強化に向け、関係市町村等と連携しながら、国等への要望を行う。

(3) 本州四国間の交流拡大に関する取組み

令和5年度末に期限を迎える本四高速を含む「全国共通料金制度」の継続が図られるよう、関係府縣市と連携しながら取り組む。

また、環瀬戸内海地域の関係団体と連携し、地域間交流の促進を図る。

(4) 大鳴門橋への自転車道設置

サイクルツーリズムを通じた交流人口の拡大等を図るため、兵庫県と連携し、大鳴門橋自転車道設置を推進する。

道 路 整 備 課

1 事務分掌

担 当 名	分 掌 事 務
<p style="text-align: center;">整 備 担 当</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 県道に関する事 2 国道に関する事 3 トンネルの技術審査及び入札の総括に関する事 4 道路改築事業（国道分）に関する事 5 緊急地方道路整備事業（県道・国道分）に関する事 6 緊急地方道路整備事業（道の駅）に関する事 7 道路局部改良事業に関する事
<p style="text-align: center;">環 状 道 路 担 当</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 環状道路に関する事 2 ICアクセス道路に関する事 3 道路技術指針に関する事 4 市町村実施の交付金事業の指導に関する事 5 橋梁の技術審査及び入札の総括に関する事
<p style="text-align: center;">機 能 再 生 ・ 管 理 担 当</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 道路管理に関する訴訟、和解又は損害賠償に関する事 2 道路の認定、変更、廃止及び区域変更並びに供用開始に関する事 3 道路の施設及び占用に関する事 4 道路の財産管理及び編入移管に関する事 5 特殊車両の通行許可に関する事 6 道路区域情報管理システムに関する事 7 県土防災情報管理システムに関する事 8 道路台帳の整備・システムに関する事 9 道路の利活用に関する事 10 アドプト・官民協働に関する事

担 当 名	分 掌 事 務
強靱化・安全対策担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 道路の長寿命化対策・耐震化に関すること 2 道路の維持・修繕に関すること 3 道路の防災対策に関すること 4 橋梁に関すること 5 緊急地方道路整備事業に関すること 6 路側整備事業に関すること 7 道路維持修繕事業に関すること 8 交通安全対策事業に関すること 9 道路照明灯LED化加速事業に関すること 10 IoT推進に関すること

2 令和5年度歳入歳出予算の総括

一般会計

(単位：千円)

科目(目)	令和5年度	前年度		比較		財源内訳								
	当 予 算 額 A	当 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A - B	率 A/B×100	特 定 財 源								一般財源
						国支出金	分 担 金 負 担 金	財産収入	諸収入	繰入金	交 反 則 金	県債		
計画調査費	12,500	4,600	2,894	7,900	271.7	6,250								6,250
道路橋りょう 総務費	122,756	124,386	108,281	△ 1,630	98.7	18,000				12,500				92,256
道路維持費	4,906,233	4,936,233	4,916,252	△ 30,000	99.4					2,650,000			1,501,000	755,233
道路新設 改良費	11,406,586	11,885,011	18,375,653	△ 478,425	96.0	5,901,207	85,425		51,500	686,000			4,673,000	9,454
交通安全 対策費	458,315	456,215	456,215	2,100	100.5		382		533		140,000		43,000	274,400
橋りょう 維持費	200,000	200,000	200,000	0	100.0					90,000			110,000	
計	17,106,390	17,606,445	24,059,295	△ 500,055	97.2	5,925,457	85,807		64,533	3,426,000	140,000		6,327,000	1,137,593

3 継続費の状況

一般会計

(単位：千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						前前年度 未までの 支出額	前年度末 までの支 出(見込)額	当該年度 支 出 予 定 額	当該年度 未までの 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額	継続費の 総額に対 する進捗 率 (%)	
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										一般財源
					特 定 財 源			そ の 他							
					国支出金	地 方 債									
土 木 費	道橋りょう路費	一ノ瀬トンネル新設事業	4	300,000	150,000	135,000		15,000		300,000				11.1	
			5	800,000	400,000	360,000	40,000				800,000	1,100,000		40.7	
			6	900,000	450,000	405,000		45,000					900,000	74.1	
			7	700,000	350,000	315,000		35,000					700,000	100	
			計	2,700,000	1,350,000	1,215,000	40,000	95,000		300,000	800,000	1,100,000	1,600,000		
		色面トンネル新設事業	3	300,000	177,000	110,000	13,000		300,000					25.0	
			4	700,000	454,300	227,200		18,500		1,000,000				83.3	
			5	200,000	129,800	63,000	7,200				200,000	1,200,000		100	
			計	1,200,000	761,100	400,200	20,200	18,500	300,000	1,000,000	200,000	1,200,000			
		恵比須浜トンネル新設事業	4	300,000	177,000	110,000		13,000		300,000				13.6	
	5		600,000	354,000	221,000	25,000				600,000	900,000		40.9		
	6		800,000	472,000	295,000		33,000					800,000	77.3		
	7		500,000	295,000	184,000		21,000					500,000	100		
	計		2,200,000	1,298,000	810,000	25,000	67,000		300,000	600,000	900,000	1,300,000			

4 繰越明許費の状況

一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由	
道路橋りょう総務費	900	道路関係市町村指導監督事務費 市町村事業の繰越のため	900
道路維持費	2,998,215	道路維持修繕費 一般国道492号ほか17路線 計画に関する諸条件等のため	2,998,215
道路新設改良費	14,846,919	道路局部改良事業費 一般国道438号ほか28路線 計画に関する諸条件等のため	396,233
		路側整備事業費 一般国道439号ほか8路線 計画に関する諸条件等のため	283,000
		道路改築事業費 一般国道438号ほか7路線 計画に関する諸条件等のため	1,980,476
		緊急地方道路整備事業費 一般国道193号ほか66路線 計画に関する諸条件等のため	12,187,210
交通安全対策費	137,000	交通安全対策事業費 主要地方道鳴門池田線ほか2路線 計画に関する諸条件等のため	137,000
橋りょう維持費	110,000	橋りょう修繕費 主要地方道徳島環状線ほか2路線 計画に関する諸条件等のため	110,000
計	18,093,034		

5 債務負担行為の状況

一般会計

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 額		当 該 年 度 以 降 の 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国支出金	地 方 債	そ の 他	
道路維持作業用自動車売買契約	5,000			令和6年度	5,000				5,000
道路維持管理業務委託契約	250,000			令和6年度	250,000				250,000
道路局部改良事業工事請負等契約	70,000			令和6年度	70,000		52,000	10,500	7,500
路側整備事業工事請負等契約	40,000			令和6年度	40,000		40,000		
道路改築事業工事請負等契約	480,000			令和6年度	480,000	254,000	203,000		23,000
緊急地方道路整備事業工事請負等契約	1,100,000			令和6年度	1,100,000	672,600	379,000		48,400
交通安全対策事業工事請負等契約	5,000			令和6年度	5,000		5,000		
橋りょう修繕事業工事請負等契約	40,000			令和6年度	40,000		40,000		

6 地方債の状況

該当なし

7 重点事業

(1) 道路改築事業

主要道路の改良、橋梁の整備等を行い、交通安全及び地域経済の発展に寄与する。

(2) 緊急地方道路整備事業

社会資本の整備その他の取組みに関する計画に基づいて、道路の改良・舗装、橋梁等の整備・修繕等を行う。

(3) 道路局部改良事業

比較的小規模な箇所では線形不良、幅員狭小等により交通の障害となっている区間の解消を図る。

(4) 交通安全対策事業

交通弱者の安全と道路交通の円滑化を図り、交通事故抑止のための交通安全施設の整備を推進する。
特に通学路等の交通安全の確保に重点をおいて実施する。

(5) 橋りょう修繕事業

橋梁の良好な維持を図るため、小規模橋梁の老朽化対策や震災対策を実施する。

阿南安芸自動車道用地推進センター

1 事務分掌

担 当 名	分 掌 事 務
用 地 第 一 担 当	1 阿南安芸自動車道の用地取得に関する事（海部野根道路） 2 一般国道195号（桑野工区）の用地取得に関する事 3 県道久尾穴喰浦線（久保②工区）の用地取得に関する事
用 地 第 二 担 当	1 阿南安芸自動車道の用地取得に関する事（桑野道路・福井道路） 2 一般国道55号（牟岐バイパス）の用地取得に関する事

2 令和5年度歳入歳出予算の総括

該当なし

3 継続費の状況

該当なし

4 繰越明許費の状況

該当なし

5 債務負担行為の状況

該当なし

6 地方債の状況

該当なし

7 重点事業

(1) 阿南安芸自動車道（桑野道路・福井道路、海部野根道路）の用地取得推進

阿南安芸自動車道（桑野道路・福井道路、海部野根道路）の整備促進を図るため、委託者である国の進行管理のもと、地元市等関係機関と連携を密にし、用地取得を推進する。

(2) 一般国道55号（牟岐バイパス）の用地取得推進

一般国道55号（牟岐バイパス）の早期開通に向け、委託者である国の進行管理のもと、地元町等関係機関と連携を密にし、用地取得を推進する。

(3) 県道久尾穴喰浦線（久保②工区）の用地取得推進

海部野根道路 穴喰インターチェンジ（仮称）の整備を推進するため、海部野根道路本線部分に係る用地との一体的な取得に向け、国や関係機関と連携を密にし、用地取得を推進する。

都 市 計 画 課

1 事務分掌

担 当 名	分 掌 事 務
まちづくり・事前復興担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 徳島県都市計画審議会に関する事 2 都市計画の決定に関する事 3 徳島県開発審査会に関する事 4 土地区画整理事業に関する事 5 景観法の施行に関する事 6 徳島県風致地区内における建築等の規制に関する条例の施行に関する事 7 復興まちづくりに関する事 8 応急仮設住宅用地対策に関する事 9 都市再生整備計画事業に関する事 10 都市防災総合推進事業に関する事 11 徳島県屋外広告物条例の施行に関する事 12 徳島県屋外広告物審議会に関する事
街路・鉄道高架担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 都市計画街路事業に関する事 2 鉄道高架事業に関する事
管 理 ・ 公 園 担 当	<ol style="list-style-type: none"> 1 駐車場法の施行に関する事（路上駐車場に係るものを除く） 2 徳島県駐車場の設置及び管理に関する条例の施行に関する事 3 都市計画及び都市計画事業の土地の処分及び管理に関する事 4 都市公園法の施行に関する事 5 徳島県都市公園条例の施行に関する事 6 都市緑化に関する事 7 都市公園事業に関する事

2 令和5年度歳入歳出予算の総括

一般会計

(単位：千円)

科目(目)	令和5年度		前年度		比較		財源内訳						
	当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A - B	率 A/B×100	特定財源						一般財源	
						国支出金	分担 金 金	使用料 手数料	諸収入	繰入金	県債		
土木総務費	5,000	44,000	21,000	△ 39,000	11.4						5,000		
都市計画 総務費	65,444	25,309	22,048	40,135	258.6	12,953		9,218	16,550				26,723
街路事業費	2,277,334	2,302,384	2,352,984	△ 25,050	98.9	1,091,900	211,850		89,800	88,000	786,000		9,784
公園費	2,811,272	1,869,272	2,570,872	942,000	150.4	650,000		80,175		375,000	1,630,000		76,097
計	5,159,050	4,240,965	4,966,904	918,085	121.6	1,754,853	211,850	89,393	106,350	468,000	2,416,000		112,604

3 継続費の状況

一般会計

(単位：千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						前前年度 未までの 支出額	前年度末 までの支 出(見込)額	当該年度 支出 予定額	当該年度 未までの 支出 予定額	翌年度 以降支出 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率 (%)	
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										一般財源
					特 定 財 源			一般財源							
					国支出金	地 方 債	そ の 他								
土 木 費	都市計画費	末広住吉高架橋上部工業架設事業(令和3年度契約分)	3	500,000	250,000	180,000	70,000		500,000				33.3		
			4	850,000	425,000	308,000	85,000	32,000		1,350,000			90.0		
			5	150,000	75,000	54,000	21,000			150,000	1,500,000		100		
			計	1,500,000	750,000	542,000	176,000	32,000	500,000	1,350,000	150,000	1,500,000			
土 木 費	都市計画費	末広住吉高架橋上部工業架設事業(令和4年度契約分)	4	600,000	300,000	216,000	60,000	24,000		600,000			26.7		
			5	1,000,000	500,000	360,000	140,000			1,000,000	1,600,000		71.1		
			6	650,000	325,000	234,000	65,000	26,000				650,000	100		
			計	2,250,000	1,125,000	810,000	265,000	50,000		600,000	1,000,000	1,600,000	650,000		
土 木 費	都市計画費	末広住吉高架橋上部工業架設事業(令和5年度契約分)	5	200,000	100,000	72,000	28,000				200,000	200,000		11.8	
			6	400,000	200,000	144,000	40,000	16,000					400,000	35.3	
			7	500,000	250,000	180,000	50,000	20,000					500,000	64.7	
			8	600,000	300,000	216,000	60,000	24,000					600,000	100	
			計	1,700,000	850,000	612,000	178,000	60,000			200,000	200,000	1,500,000		
土 木 費	都市計画費	蔵本公園プールのスタンド整備事業	3	1,096,000	290,500	776,000	29,500		1,096,000					57.0	
			4	656,000	196,340	439,000		20,660		1,752,000				91.2	
			5	170,000	50,000	113,000		7,000			170,000	1,922,000		100	
			計	1,922,000	536,840	1,328,000	29,500	27,660	1,096,000	1,752,000	170,000	1,922,000			
土 木 費	都市計画費	鳴門総合運動公園野球場改築事業	5	660,000	25,000	632,000		3,000			660,000	660,000		9.5	
			6	2,340,000	626,000	1,651,000		63,000					2,340,000	43.1	
			7	2,360,000	496,000	1,814,000		50,000					2,360,000	77.0	
			8	1,600,000	486,000	1,065,000		49,000					1,600,000	100	
			計	6,960,000	1,633,000	5,162,000		165,000			660,000	660,000	6,300,000		

4 繰越明許費の状況

一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由	
土木総務費	15,000	土木企画調整事業費 計画に関する諸条件のため	15,000
都市計画総務費	6,000	都市計画調査事業費 計画に関する諸条件等のため	6,000
街路事業費	1,395,000	街路事業費 徳島東環状線 計画に関する諸条件等のため	829,000
		緊急地方道路整備事業費 徳島東環状線ほか3路線 計画に関する諸条件等のため	566,000
公園費	1,584,600	公園整備事業費 鳴門総合運動公園ほか2箇所 計画に関する諸条件等のため	1,538,600
		公園維持修繕費 計画に関する諸条件等のため	46,000
計	3,000,600		

5 債務負担行為の状況

一般会計

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの額		当該年度以降の額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国支出金	地方債	その他	
街路事業工事請負等契約	300,000			令和6年度	300,000	150,000	108,000	30,000	12,000
緊急地方道路整備事業工事請負等契約	200,000			令和6年度	200,000	118,000	55,000	20,000	7,000
公園整備事業工事請負等契約	400,000			令和6年度	400,000	100,000	288,000		12,000

6 地方債の状況

該当なし

7 重点事業

(1) 街路事業

都市の基盤となる道路網の整備を図り、都市内交通混雑の解消等望ましい市街地形成に資する。

(2) 鉄道高架事業

都市交通の円滑化をはじめ、市街地の分断解消と合わせて行う一体的なまちづくりの促進や防災機能強化を図るため、鉄道高架事業を推進する。

(3) 公園整備事業

県民がのびのびと心豊かな生活が送れることを目指し、身近な健康・レクリエーション施設として都市公園の施設整備を推進する。

住 宅 課

1 事務分掌

住 宅 課

担 当 名	分 掌 事 務
企 画 担 当	<ol style="list-style-type: none">1 住生活基本法の施行に関する事2 公営住宅整備事業等の市町村指導に関する事3 住宅地区改良事業等の市町村指導に関する事4 徳島県住宅供給公社に関する事5 マンション管理の適正化の推進に関する法律の施行に関する事6 住宅の応急修理に関する事
民間住宅支援担当	<ol style="list-style-type: none">1 空き家対策に関する事2 木造住宅の振興に関する事3 高齢者の居住の安定確保に関する法律の施行に関する事4 住宅セーフティネット法の施行に関する事5 長期優良住宅の普及の促進に関する法律の施行に関する事6 応急仮設住宅の借上に関する事
県 営 住 宅 担 当	<ol style="list-style-type: none">1 県営住宅の管理に関する事2 県営住宅の整備に関する事3 公営住宅の管理の市町村指導に関する事4 災害公営住宅（応急仮設住宅を含む）の建設に関する事

建築指導室

担 当 名	分 掌 事 務
指導・宅建担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 建築基準法の施行に関する事 2 バリアフリー法及び徳島県ユニバーサルデザインによるまちづくりの推進に関する条例のうち、建築物整備基準に関する事 3 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の施行に関する事 4 建築士法の施行に関する事 5 宅地建物取引業法の施行に関する事 6 被災建築物応急危険度判定に関する事
耐震化担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 耐震改修促進法の施行に関する事 2 住宅・建築物の耐震対策に関する事 3 徳島県復興指針における住宅対策に関する事

2 令和5年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	令和5年度	前年度		比較		財源内訳							
	当 予 算 額 A	当 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A - B	率 A/B×100	特 定 財 源						一般財源	
						国支出金	使 用 料 手 数 料	財産収入	諸収入	繰入金	県債		
計画調査費	8,372	8,372	8,372	0	100.0	4,186							4,186
建築指導費	23,685	37,218	37,382	△ 13,533	63.6	520	16,103		90	10,000			△ 3,028
住宅管理費	494,965	519,528	515,652	△ 24,563	95.3	57,145	800	163	38,340	89,000			309,517
住宅建設費	877,801	2,499,867	2,384,391	△ 1,622,066	35.1	67,195				441,000	212,000		157,606
計	1,404,823	3,064,985	2,945,797	△ 1,660,162	45.8	129,046	16,903	163	38,430	540,000	212,000		468,281

(2) 特別会計

(単位：千円)

会計名	科目(目)	令和5年度	前年度		比較		財源内訳						
		当 予 算 額 A	当 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A - B	率 A/B×100	国支出金	使 用 料 手 数 料	財産収入	諸収入	繰入金	繰越金	県債
県営住宅 敷金等管理 特別会計	還付金	128,000	118,000	118,000	10,000	108.5				9,663			118,337
	共同施設 整備費	9,821	9,343	9,343	478	105.1			198	10			9,613
合	計	137,821	127,343	127,343	10,478	108.2			198	9,673			127,950

3 継続費の状況

該当なし

4 繰越明許費の状況

一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由	
住宅建設費	1,152,383	県営住宅建設事業費 新浜町団地建替PFI事業ほか	1,088,000
		建築物耐震化推進費	64,383
計	1,152,383		

5 債務負担行為の状況

該当なし

6 地方債の状況

該当なし

7 重点事業

(1) 住宅セーフティネットの構築

低額所得者や高齢者等の「住宅確保要配慮者」の居住の安定を確保するため、「県営住宅」の長寿命化を図るとともに、民間における「サービス付き高齢者向け住宅」や「セーフティネット住宅」の供給を促進する。

(2) 移住・交流の受け皿となる空き家利活用の促進

移住・定住の促進や地域活性化、観光振興を図るため、健全な空き家・空き建築物の利活用を促進する。

(3) 住宅・建築物の耐震化の促進

地震発生時の建物倒壊等の被害を防ぐため、市町村や関係団体と連携し、木造住宅や民間建築物の耐震化を促進する。

(4) 建築基準法及び建築物省エネ法の施行

カーボンニュートラルの実現に向けて、建築物の省エネ性能の向上や安全性を確保するため、建築基準法等の適正な執行を推進する。

宮

繕

課

1 事務分掌

担 当 名	分 掌 事 務
長寿命化・企画担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 県有建物の長寿命化に関する事（技術的な事項） 2 営繕工事の総合調整に関する事 3 営繕工事に係る業者選定及び総合評価に関する事 4 営繕工事の見積に関する事 5 営繕積算システムに関する事 6 営繕工事（建築）の特記仕様等に関する事 7 営繕工事の単価表の作成及び単価調整に関する事 8 営繕工事における建設分野DXの実装事業に関する事
建 築 担 当	<ol style="list-style-type: none"> 1 営繕工事（建築）及び受託営繕工事（建築）の設計、監理及び技術指導に関する事 2 営繕工事（建築）の瑕疵に関する事
設 備 担 当	<ol style="list-style-type: none"> 1 営繕工事（設備）及び受託営繕工事（設備）の設計、監理及び技術指導に関する事 2 営繕工事（設備）に係る見積に関する事 3 営繕工事（設備）の単価表の作成及び積算基準に関する事 4 営繕工事（設備）の瑕疵に関する事 5 営繕工事（設備）の特記仕様等に関する事
プロジェクト担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 庁内の建築・改修プロジェクトの企画・技術支援に関する事 2 市町村の建築・改修プロジェクトの企画に係る相談に関する事

2 令和5年度歳入歳出予算の総括

一般会計

(単位：千円)

科目(目)	令和5年度		前年度		比較		財源内訳					
	当 予 算 額 A	当 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A - B	率 A/B×100	特 定 財 源						一般財源
						国支出金	使用料 手数料	財産収入	諸収入	繰入金	県債	
建築指導費	301,637	55,873	265	245,764	539.9				300,472			1,165
計	301,637	55,873	265	245,764	539.9				300,472			1,165

3 継続費の状況

該当なし

4 繰越明許費の状況

該当なし

5 債務負担行為の状況

該当なし

6 地方債の状況

該当なし

7 重点事業

(1) 効率的な工事の執行

早期から各事業主管課と協議を行い、計画的な早期発注と各施設の特性に合わせた工期の設定及び適宜適切な施工打ち合わせ、指導等により適正な工事監理に努める。

(2) 耐震診断及び耐震改修の促進

「とくしまー0作戦 地震対策行動計画+(Plus)」に基づき、防災拠点等となる県有施設をはじめ、多数の人が利用する県有施設の耐震化を進めるため、とくしまゼロ作戦課及び各事業主管課と密接に連携を図り、計画的かつ効果的な耐震改修の促進に努める。

(3) 庁舎等公用・公共施設の長寿命化対策の推進

「徳島県公共施設等総合管理計画」を着実に遂行するため、管財課及び各事業主管課と密接に連携を図り、庁舎等公用・公共施設の長寿命化対策の推進に努める。

水 管 理 政 策 課

1 事務分掌

担 当 名	分 掌 事 務
企 画 担 当	<ol style="list-style-type: none"> 1 治水及び利水等流域における水管理条例に関すること 2 水資源機構施設の整備に関すること 3 渇水調整に関すること 4 水管理政策課、河川整備課、砂防・気候防災課、水・環境課の予算及び決算、庶務に関すること
水 資 源 担 当	<ol style="list-style-type: none"> 1 吉野川・那賀川の水利用に関すること 2 早明浦ダム再生事業に関すること 3 水資源機構管理ダム等に関すること 4 県管理ダムの改良・維持管理に関すること 5 流水占用の許可に関すること 6 渇水調整に関すること
流 域 振 興 担 当	<ol style="list-style-type: none"> 1 直轄河川改修事業に関すること 2 長安ロダム改造事業に関すること 3 小見野々ダム再生事業に関すること 4 那賀川再生推進プログラムに関すること 5 渇水調整に関すること

2 令和5年度歳入歳出予算の総括

一般会計

(単位：千円)

科目(目)	令和5年度		前年度		比較		財源内訳						
	当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A - B	率 A/B×100	特 定 財 源						一般財源	
						国支出金	使用料 手数料	財産収入	諸収入	繰入金	県債		
土地水対策費	1,062	1,062	885	0	100.0	247					647		168
河川総務費	145,612	118,211	117,165	27,401	123.2			30	20,655	45,462			79,465
河川改良費	1,742,359	1,760,233	2,977,469	△ 17,874	99.0	48,847						1,510,000	183,512
計	1,889,033	1,879,506	3,095,519	9,527	100.5	49,094		30	20,655	46,109	1,510,000		263,145

3 継続費の状況

該当なし

4 繰越明許費の状況

一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由	
河川総務費	4,000	堰堤管理費	4,000
		計画に関する諸条件のため	
河川改良費	539,440	堰堤改良事業費 正木ダムほか2箇所	539,440
		計画に関する諸条件等のため	
計	543,440		

5 債務負担行為の状況

一般会計

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支出額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国支出金	地方債	その他	
堰堤改良事業工事請負等契約	50,000			令和6年度	50,000	20,000	27,000		3,000

6 地方債の状況

該当なし

7 重点事業

(1) 流域における適正な水管理の推進

「徳島県治水及び利水等流域における水管理条例」に基づき、治水、利水及び環境等の適正な水管理の推進を図る。

(2) 直轄河川改修事業等の促進

吉野川水系及び那賀川水系河川整備計画に基づき、直轄管理区間における無堤地区の解消を図る河川整備をはじめ、「早明浦ダム再生事業」や「長安ロダム改造事業」、「小見野々ダム再生事業」を国や関係機関と連携して推進する。

(3) ダム管理

適切なダム管理に努めるとともに、管理施設の保守・点検、改良などにより機能の維持・増進を図る。

(4) 水資源の有効利用

限られた水資源の有効活用を図る。

河 川 整 備 課

1 事務分掌

担当名	分 掌 事 務
計 画 担 当	1 流域治水に関する事 2 河川整備基本方針及び河川整備計画に関する事 3 浸水想定区域指定（洪水・高潮）に関する事
管 理 担 当	1 河川・海岸管理に関する事 2 公有財産の管理事務に関する事 3 公有水面の埋立の事務に関する事 4 水防事務に関する事 5 水害統計等各種統計事務に関する事 6 アドプト支援事業に関する事 7 官民協働の取組みに関する事 8 河川ネーミングライツに関する事 9 砂利採取法、採石法に関する事 10 大規模氾濫減災協議会に関する事
整 備 担 当	1 広域河川改修事業に関する事 2 総合流域防災事業に関する事 3 地震・高潮対策河川事業に関する事 4 海岸侵食対策事業に関する事 5 津波・高潮危機管理対策緊急事業に関する事 6 河川・海岸管理施設の長寿命化事業に関する事 7 県単河川海岸維持修繕事業に関する事 8 県単河川特殊改良事業に関する事

2 令和5年度歳入歳出予算の総括

一般会計

(単位：千円)

科目(目)	令和5年度		前年度		比較		財源内訳						
	当 予 算 額 A	当 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A - B	率 A/B×100	特 定 財 源						一般財源	
						国支出金	使用料 手数 料	寄 附	諸 収 入	繰 入 金	県 債		
河川総務費	172,860	170,288	170,052	2,572	101.5	200	1,277					50,000	121,383
河川改良費	5,437,232	5,873,232	14,832,142	△ 436,000	92.6	1,103,000			390,000	304,500	2,894,000		745,732
海岸保全費	535,500	618,000	912,500	△ 82,500	86.7	255,000						250,000	30,500
計	6,145,592	6,661,520	15,914,694	△ 515,928	92.3	1,358,200	1,277		390,000	304,500	3,194,000		897,615

3 継続費の状況

該当なし

4 繰越明許費の状況

一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由	
河川総務費	50,000	河川管理費	50,000
		計画に関する諸条件のため	
河川改良費	13,640,000	河川海岸維持修繕費	2,038,000
		河川特殊改良事業費 船戸谷川ほか23河川	140,000
		広域河川改修事業費 園瀬川ほか7河川	2,058,500
		総合流域防災事業費 福井川ほか28河川	5,693,500
		地震・高潮対策河川事業費 撫養川ほか3箇所	1,327,000
		河川管理施設長寿命化事業費 多々羅川ほか20箇所	2,383,000
海岸保全費	755,500	海岸侵食対策事業費 今津坂野海岸(坂野地区)ほか1箇所	162,000
		津波・高潮危機管理対策緊急事業費 宍喰海岸ほか1箇所	80,000
		海岸堤防等老朽化対策緊急事業費	513,500
		計画に関する諸条件のため	
計	14,445,500		

5 債務負担行為の状況

一般会計

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの額		当該年度以降の額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国支出金	地方債	その他	
河川海岸維持管理業務委託契約	150,000			令和6年度	150,000				150,000
河川特殊改良事業工事請負等契約	20,000			令和6年度	20,000		20,000		
広域河川改修事業工事請負等契約	200,000			令和6年度	200,000	100,000	90,000		10,000
総合流域防災事業工事請負等契約	100,000			令和6年度	100,000	50,000	45,000		5,000
地震・高潮対策河川事業工事請負等契約	100,000			令和6年度	100,000	50,000	45,000		5,000
河川管理施設長寿命化事業工事請負等契約	100,000			令和6年度	100,000	50,000	45,000		5,000
海岸侵食対策事業工事請負等契約	100,000			令和6年度	100,000	50,000	45,000		5,000
津波・高潮危機管理対策緊急事業工事請負等契約	50,000			令和6年度	50,000	25,000	22,000		3,000
海岸堤防等老朽化対策緊急事業工事請負等契約	100,000			令和6年度	100,000	50,000	45,000		5,000

6 地方債の状況

該当なし

7 重点事業

(1) 河川改修事業

治水機能の向上及び河川環境の改善を図るため、広域河川改修事業、総合流域防災事業等を実施する。

(2) 地震・高潮対策事業

南海トラフ地震により被害が想定される地域について、災害の未然防止を図るため、地震・高潮対策河川事業を実施する。

(3) 河川特殊改良事業

国庫補助事業採択基準外の工事で、短期間に事業効果が発揮できることを条件として、災害の未然防止を図るため、計画的に河川の改良工事を実施する。

(4) 海岸保全事業

侵食の著しい海岸の保全や、津波又は高潮発生時における人命の防護を図るため、海岸侵食対策事業、津波・高潮危機管理対策緊急事業を実施する。

砂防・気候防災課

1 事務分掌

担 当 名	分 掌 事 務
警戒対策・管理担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 管理業務に関する事 2 土砂災害防止法に関する事 3 土砂災害警戒区域等の区域指定に関する事 4 砂防指定地等の調査に関する事 5 土砂災害警戒情報に関する事
整備担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 砂防事業に関する事 2 地すべり対策事業に関する事 3 急傾斜地崩壊対策事業に関する事 4 県単独砂防事業に関する事 5 県単独砂防維持修繕事業に関する事 6 県単独急傾斜地崩壊対策事業に関する事
気候変動・県土防災担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 部に属する防災事務の総合調整に関する事 2 国土交通省所管公共土木施設災害復旧事業の総括に関する事 3 県単独災害復旧事業に関する事 4 水害、土砂災害防止の普及啓発に関する事

2 令和5年度歳入歳出予算の総括

一般会計

(単位：千円)

科目(目)	令和5年度		前年度		比較		財源内訳						
	当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A - B	率 A/B×100	特定財源						一般財源	
						国支出金	分担 金 金	財産収入	諸収入	繰入金	県債		
道路新設 改良費	480,000	480,000	0	0	100.0	229,000					25,000	226,000	
河川改良費	480,000	480,000	0	0	100.0	229,000					26,000	225,000	
砂防費	4,379,207	5,023,197	4,820,825	△ 643,990	87.2	1,877,525	62,087				187,000	2,062,000	190,595
水防費	471	471	471	0	100.0								471
河川等施設災 害復旧費	7,328,000	7,182,000	314,560	146,000	102.0	4,501,017					77,000	2,632,000	117,983
市町村災害 復旧事業 監督事務費	60,000	57,500	3,067	2,500	104.3	60,000							
災害復旧 単独事業費	100,000	100,000	0	0	100.0							100,000	
計	12,827,678	13,323,168	5,138,923	△ 495,490	96.3	6,896,542	62,087				315,000	5,245,000	309,049

3 継続費の状況

該 当 な し

4 繰越明許費の状況

一 般 会 計

(単位：千円)

科 目 (目)	繰 越 額	事 業 名 及 び 繰 越 理 由	
砂 防 費	3,939,994	通常砂防事業費 前山谷ほか14箇所	729,140
			計画に関する諸条件等のため
		地すべり対策事業費 栗山ほか29箇所	1,590,968
			計画に関する諸条件等のため
		急傾斜地崩壊対策事業費 南町(2)ほか8箇所	195,420
			計画に関する諸条件等のため
		県単独砂防事業費 嫁坂谷ほか30箇所	52,976
			計画に関する諸条件等のため
河川等施設災害復旧費	69,882	砂防維持修繕費	199,344
			計画に関する諸条件等のため
		県単独急傾斜地崩壊対策事業費	63,115
			計画に関する諸条件等のため
市町村災害復旧事業 監督事務費	600	総合流域防災事業費 宇多谷ほか10箇所	1,013,122
			計画に関する諸条件等のため
		災害防止対策緊急事業費	95,909
計	4,010,476	過年発生河川等施設災害復旧事業費	55,781
			計画に関する諸条件のため
		現年発生河川等施設災害復旧事業費	14,101
			計画に関する諸条件のため
		市町村災害復旧事業監督事務費	600
			市町村事業の繰越のため

5 債務負担行為の状況

一般会計

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの額		当該年度以降の額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国支出金	地 方 債	そ の 他	
河川等災害関連事業工事請負等契約	100,000			令和6年度	100,000	50,000	45,000		5,000
通常砂防事業工事請負等契約	80,000			令和6年度	80,000	40,000	36,000		4,000
地すべり対策事業工事請負等契約	80,000			令和6年度	80,000	40,000	36,000		4,000
急傾斜地崩壊対策事業工事請負等契約	50,000			令和6年度	50,000	23,750	21,000	2,500	2,750
総合流域防災事業工事請負等契約	70,000			令和6年度	70,000	35,000	31,000		4,000
河川等施設災害復旧事業工事請負等契約	1,000,000			令和6年度	1,000,000	667,000	299,000		34,000

6 地方債の状況

該 当 な し

7 重点事業

(1) 通常砂防事業

流域における荒廃地域の保全及び土石流危険溪流等における土砂災害を防止するため、砂防堰堤等の工事を実施する。

(2) 地すべり対策事業

地すべりにより人家、公共施設に被害が及ぶ恐れが大きい地区等において、横ボーリング、水路工等の工事を実施する。

(3) 急傾斜地崩壊対策事業

急傾斜地の崩壊による災害から人命等を保護するため、擁壁工等の工事を実施する。

(4) 総合流域防災事業

土砂災害を防止するため、既存の砂防施設の緊急改築や、IoT雨量計を設置して、住民等の適切な避難行動を促進するなど、ハード・ソフト一体で土砂災害対策を実施する。

水 · 環 境 課

1 事務分掌

担 当 名	分 掌 事 務
経営企画・下水道担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 生活排水対策の企画及び総合調整に関する事 2 生活排水処理構想に関する事 3 生活排水対策の普及啓発、広報に関する事 4 下水道事業の都市計画決定等に関する事 5 下水道事業の推進に関する事 6 下水道事業の調査等に関する事 7 集落排水事業の推進に関する事 8 流域下水道事業の経営に関する事 9 流域下水道施設の管理運営に関する事
浄化槽担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 浄化槽整備事業交付金、補助金事務に関する事 2 浄化槽保守点検業者の登録・指導に関する事 3 浄化槽の台帳整備に関する事 4 浄化槽関係の調査等に関する事 5 (公社)徳島県環境技術センターに関する事 6 とくしま浄化槽連絡協議会に関する事 7 生活排水対策の普及啓発、広報に関する事

2 令和5年度歳入歳出予算の総括

一般会計

(単位：千円)

科目(目)	令和5年度	前年度		比較		財源内訳						
	当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A - B	率 A/B×100	特定財源						一般財源
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	諸収入	繰入金	県債	
環境衛生費 指導費	71,167	74,854	72,543	△ 3,687	95.1			831				70,336
土地改良費	129,000	93,500	105,647	35,500	138.0	122,000						7,000
都市計画費 総務費	385,462	454,345	441,825	△ 68,883	84.8	7,726			13,000			364,736
計	585,629	622,699	620,015	△ 37,070	94.0	129,726		831	13,000			442,072

3 継続費の状況

該当なし

4 繰越明許費の状況

一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由	
環境衛生指導費	2,041	廃棄物処理施設管理指導費 計画に関する諸条件のため	2,041
土地改良費	61,000	農業集落排水整備事業費 阿南市ほか1市4町 計画に関する諸条件等のため	61,000
都市計画総務費	33,000	公共下水道整備促進事業費 計画に関する諸条件等のため	33,000
計	96,041		

5 債務負担行為の状況

該当なし

6 地方債の状況

該当なし

7 重点事業

(1) 生活排水対策の総合的な推進

下水道、集落排水施設及び合併処理浄化槽などの計画的かつ効率的な整備を推進する。

(2) 旧吉野川流域下水道事業

旧吉野川流域2市4町の生活環境向上と公共用水域の水質保全を図るため、旧吉野川浄化センターを適正に管理運営するなど、汚水の適切な処理を行う。

運 輸 政 策 課

1 事務分掌

運輸政策課

担 当 名	分 掌 事 務
企 画 担 当	1 運輸政策課及び次世代交通課の予算の編成、経理、決算及び監査に関すること 2 港湾計画に関すること 3 港湾の整備及び利用計画の企画・調整に関すること 4 港湾脱炭素化推進計画に関すること 5 港湾統計調査に関すること
管 理 担 当	1 港湾保安法に関すること 2 陸閘・樋門の管理に関すること 3 港湾法及び海岸法（港湾区域）の施行に関すること 4 公有水面埋立法（港湾区域に限る）の施行に関すること 5 港湾施設管理条例及び同施行規則の施行に関すること 6 放置艇及び沈没船対策に関すること
整 備 担 当	1 徳島小松島港津田地区整備事業に関すること 2 徳島小松島港赤石地区整備事業に関すること 3 マリンピア沖洲第2期事業に関すること 4 その他港湾整備事業に関すること 5 漁港整備事業に関すること 6 漁港海岸保全施設整備事業に関すること 7 漁港災害復旧事業に関すること 8 空港周辺整備計画の調整に関すること 9 直轄事業（港湾・空港）の調整に関すること
長寿命化・防災担当	1 港湾・海岸施設における地震津波対策に関すること 2 海岸の整備計画に関すること 3 港湾・海岸施設の長寿命化に関すること 4 港湾海岸保全施設整備事業に関すること 5 港湾BCPに関すること 6 直轄事業（河川・海岸・予防保全）の調整に関すること 7 港湾補修事業に関すること 8 県単港湾海岸施設維持補修事業に関すること 9 港湾災害復旧事業に関すること

港にぎわい振興室

担 当 名	分 掌 事 務
資 産 活 用 担 当	<ol style="list-style-type: none"> 1 港湾等整備事業特別会計（健全化策の推進を含む）に関する事 2 徳島小松島港万代中央地区及び本港地区の活性化に関する事 3 港湾施設の利活用に関する事 4 財産の処分・貸付に関する事 5 マリンピア沖洲廃棄物処分場の表層利用に関する事 6 マリンターミナルに関する事 7 空港周辺整備事業における造成地の分譲、貸付、利活用に関する事
振 興 担 当	<ol style="list-style-type: none"> 1 コンテナターミナルの利用促進に関する事 2 クルーズ船の寄港誘致に関する事 3 関西広域連合（広域物流関係）に関する事

2 令和5年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	令和5年度			前年度		比較		財源内訳						
	当 予 算 額 A	当 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A - B	率 A/B×100	特 定 財 源						一般財源		
						国 支 出 金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	財 産 収 入	諸 収 入	繰 入 金		県 債	
計画調査費	2,328	74,400	7,000	△ 72,072	3.1	484						1,844		
運輸交通 対策費	114,003	108,999	426,003	5,004	104.6									114,003
道路橋りょう 総務費	865	1,000,447	1,000,285	△ 999,582	0.1				865					
港湾管理費	1,226,269	1,475,631	1,513,173	△ 249,362	83.1	15,852		14,334				482,592	172,000	541,491
港湾建設費	2,728,400	2,842,673	5,623,951	△ 114,273	96.0	745,500	16,800			60,000		582,000	1,267,000	57,100
港湾施設災害 復旧費	1,105,000	1,105,000	0	0	100.0	700,350							399,000	5,650
計	5,176,865	6,607,150	8,570,412	△ 1,430,285	78.4	1,462,186	16,800	14,334	865	60,000	1,066,436	1,838,000	718,244	

(2) 特別会計

(単位：千円)

会計名	科目(目)	令和5年度	前年度		比較		財源内訳						
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A - B	率 A/B×100	国支出金	使 手 用 数 料 料	財産収入	諸収入	繰入金	繰越金	県債
港 灣 特 別 事 業 計	施設等 整備事業費	375,995	405,212	404,492	△ 29,217	92.8		122,903			223,092		30,000
	施設等 管理費	1,795,491	1,864,121	1,842,261	△ 68,630	96.3		785,670	21,681	20,232	76,908		891,000
	臨海土 地造成事業費	510,000	540,647	513,006	△ 30,647	94.3				247,000			263,000
	空港周 辺臨海 土地造成事業費	98,220	492,844	657,771	△ 394,624	19.9		65,516	32,704				
合 計		2,779,706	3,302,824	3,417,530	△ 523,118	84.2		974,089	54,385	267,232	300,000		1,184,000

3 継続費の状況

該当なし

4 繰越明許費の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

科 目 (目)	繰 越 額	事 業 名 及 び 繰 越 理 由	
港 湾 管 理 費	632,500	港湾海岸施設維持補修費	621,500
			計画に関する諸条件等のため
		港湾環境整備費	11,000
			計画に関する諸条件等のため
港 湾 建 設 費	4,601,300	県単独港湾整備事業費 徳島小松島港ほか1港	468,000
			計画に関する諸条件等のため
		港湾改修事業費 徳島小松島港	259,000
			計画に関する諸条件等のため
		港湾海岸保全施設整備事業費 浅川港海岸ほか7海岸	1,253,300
		計画に関する諸条件等のため	
		港湾環境整備事業費 橋港ほか1港	383,000
			計画に関する諸条件等のため
		港湾補修事業費 徳島小松島港ほか5港	2,238,000
			計画に関する諸条件等のため
計	5,233,800		

(2) 港湾等整備事業特別会計

(単位：千円)

科 目 (目)	繰 越 額	事 業 名 及 び 繰 越 理 由	
施 設 等 整 備 事 業 費	99,200	港湾施設小規模改良事業費	99,200
			計画に関する諸条件のため
施 設 等 管 理 費	46,000	上屋管理費	44,000
			計画に関する諸条件のため
		施設等運営費	2,000
			計画に関する諸条件のため
計	145,200		

5 債務負担行為の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国支出金	地 方 債	そ の 他	
港湾海岸施設維持補修事業工事請負等契約	250,000			令和6年度	250,000				250,000
県単独港湾整備事業工事請負等契約	90,000			令和6年度	90,000				90,000
港湾海岸保全施設整備事業工事請負等契約	400,000			令和6年度	400,000	200,000	180,000		20,000
港湾環境整備事業工事請負等契約	140,000			令和6年度	140,000	70,000	44,000	21,000	5,000
港湾補修事業工事請負等契約	300,000			令和6年度	300,000	100,000	180,000		20,000

(2) 港湾等整備事業特別会計

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国支出金	地 方 債	そ の 他	
港湾施設小規模改良事業工事請負等契約	30,000			令和6年度	30,000			30,000	

6 地方債の状況

港湾等整備事業特別会計

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
港湾等整備事業	921,000	証書借入又は証券発行	年5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。
徳島小松島港津田地区整備事業	263,000	証書借入又は証券発行	年5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。

7 重点事業

(1) 南海トラフ地震・津波対策の推進

港湾においては、防災拠点港となる耐震強化岸壁等の整備や、海上輸送の継続計画の充実等、ソフト・ハードの両面から大規模災害に備えた港湾機能の確保に努める。海岸においては、浅川港海岸の水門整備、日和佐港海岸の防潮堤改良等の地震津波対策を推進する。

(2) 港湾・海岸施設の老朽化対策の推進

徳島小松島港末広地区の岸壁補修等や今切港海岸長原地区の離岸堤補修等、老朽化が著しい港湾・海岸施設の修繕を行い、施設の機能回復・維持に努める。

(3) 徳島小松島港津田地区の整備・活性化

全国の「高規格道路ネットワーク」と「県内初の地域活性化IC」である徳島津田ICが接続されたことを活かし、津田地区活性化の更なる推進を図るため、第2水面貯木場の護岸工事や埋立工事等を推進する。

(4) クルーズ船の誘致推進

「受入環境の充実」や「ポートセールスの強化」を行い、クルーズ船の誘致を推進する。

(5) 徳島小松島港コンテナターミナルの利用促進

徳島小松島港コンテナターミナルの利用促進のため、既存航路の充実・強化や新規航路の開設を支援する。

次 世 代 交 通 課

1 事務分掌

担 当 名	分 掌 事 務
地域交通戦略担当	1 徳島県生活交通協議会に関する事 2 次世代地域公共交通ビジョン及び徳島県地域公共交通計画に関する事 3 バス事業に関する事 4 海上交通に関する事 5 公共交通の利用促進に関する事 6 自動車運転代行業に関する事
鉄道活性化担当	1 鉄道に関する事 2 DMVの運行及び利用促進に関する事 3 阿佐海岸鉄道株式会社に関する事 4 四国新幹線の実現に関する事
航空戦略担当	1 国内路線の確保充実に関する事 2 国際線の誘致に関する事 3 徳島阿波おどり空港の利用促進に関する事 4 徳島空港ビル株式会社及び指定管理に関する事 5 関西国際空港に関する事

2 令和5年度歳入歳出予算の総括

一般会計

(単位：千円)

科目(目)	令和5年度	前年度		比較		財源内訳							
	当 予 算 額 A	当 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A - B	率 A/B×100	特 定 財 源						一般財源	
						国 支 出 金	使 用 料 手 数 料	財 産 収 入	諸 収 入	繰 入 金	県 債		
計画調査費	37,030	49,030	33,417	△ 12,000	75.5	18,515					17,000		1,515
運輸交通費 対策費	296,113	558,413	760,813	△ 262,300	53.0						286,500		9,613
計	333,143	607,443	794,230	△ 274,300	54.8	18,515					303,500		11,128

3 継続費の状況

該当なし

4 繰越明許費の状況

一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
運輸交通対策費	2,000	航空対策費 計画に関する諸条件のため
計	2,000	

5 債務負担行為の状況

該当なし

6 地方債の状況

該当なし

7 重点事業

(1) 地域公共交通の維持・充実に係る事業

持続可能な地域公共交通ネットワークを構築するため、複数市町村を跨がる幹線系統バスや過疎地域のコミュニティバスの運行を支援するとともに、鉄道やバスの利便性向上や利用促進など、「次世代地域公共交通ビジョン」に沿った取組みを推進する。

(2) 鉄道の維持・確保に係る事業

地域公共交通ネットワークの幹となる鉄道を維持するため、沿線自治体や事業者などと連携・協働し、鉄道・DMVの利用者の増加に向けた取組みを推進する。

(3) 航空ネットワークの維持・充実に係る事業

徳島阿波おどり空港を核とした国内外との交流拡大を図るため、国内路線の拡充や国際線の就航など、新たな航空需要の創出に向けた取組みを推進する。

東 部 県 土 整 備 局

1 事務分掌

〈 徳 島 庁 舎 〉

担 当 名	分 掌 事 務
企画総務担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 職員の人事、服務及び安全衛生に関すること 2 東部県土整備局の施策の企画調整に関すること 3 予算の執行に関すること 4 県有車両及び庁舎の管理に関すること
契約・指導担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 建設業法、浄化槽法、住宅瑕疵担保履行法に関すること 2 工事等の指名、入札、契約に関すること 3 決算に関すること
用地第一担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 事業実施に必要な用地取得業務に関すること 2 用地取得に伴う支障物件等の移転補償業務に関すること 3 事業実施に必要な賃借用地確保の業務に関すること 4 用地取得業務に関連する不動産登記業務に関すること 5 用地取得業務に必要な不動産評価業務に関すること 6 用地取得に必要な支障物件等移転補償金の算定業務に関すること 7 用地取得に伴う租税特別措置法（税務署関係の書類等）の業務に関すること
用地第二担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 事業実施に必要な用地取得業務に関すること 2 用地取得に伴う支障物件等の移転補償業務に関すること 3 事業実施に必要な賃借用地確保の業務に関すること 4 用地取得業務に関連する不動産登記業務に関すること 5 用地取得業務に必要な不動産評価業務に関すること 6 用地取得に必要な支障物件等移転補償金の算定業務に関すること 7 用地取得に伴う租税特別措置法（税務署関係の書類等）の業務に関すること
建築指導担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 建築基準法に関すること 2 都市計画法（第3章第1節に限る）に関すること 3 建築士法に関すること 4 建築物省エネ法に関すること 5 建設リサイクル法（10条、11条に限る）に関すること 6 長期優良住宅の認定に関すること

担 当 名	分 掌 事 務
道路整備第一担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 道路改良事業に関する事 2 橋梁補修事業に関する事 3 交通安全対策事業に関する事 4 公園事業に関する事 5 道路災害復旧事業に関する事
道路整備第二担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 道路整備事業・予防保全事業に関する事 2 橋梁補修事業に関する事 3 県単事業に関する事 4 公園事業に関する事 5 道路災害復旧事業に関する事
河川・砂防整備第一担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 河川事業に関する事 2 海岸事業に関する事 3 災害復旧事業に関する事
河川・砂防整備第二担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 河川事業に関する事 2 海岸事業に関する事 3 砂防事業に関する事 4 災害復旧事業に関する事
予 防 保 全 担 当	<ol style="list-style-type: none"> 1 道路維持修繕事業に関する事 2 緊急地方道路整備事業に関する事 3 交通安全対策事業に関する事 4 橋梁修繕事業に関する事 5 異常気象時の応急工事に関する事
道 路 管 理 担 当	<ol style="list-style-type: none"> 1 道路管理者以外の者が行う道路工事の承認に関する事 2 道路施設の維持管理及び境界確定に関する事 3 道路占用に関する事 4 屋外広告物に関する事 5 アドプト事業に関する事

担 当 名	分 掌 事 務
河川・砂防管理担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 河川施設の維持管理及び境界確定に関する事 2 採石法、砂利採取法に関する事 3 河川区域内の占・使用料及び砂利採取料の徴収に関する事 4 砂防法、地すべり等防止法、急傾斜地法、土砂災害防止法等に関する事 5 水防、河川排水機場及び点検操作に関する事 6 アドプト事業に関する事
正木ダム管理担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 ダム放流に関する事 2 ダム管理施設の保守、維持管理及び補修に関する事 3 気象、水象の観測及び記録に関する事 4 ダム・砂防事業に関する事（上勝町） 5 緊急地方道路整備事業に関する事（上勝町） 6 災害復旧事業に関する事（正木ダム）
港湾管理担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 港湾区域の占・使用及び利用船舶に対する係留保留場所の指定に関する事 2 港湾区域及び隣接地域内の工事の規制に関する事 3 海岸保全区域の管理に関する事 4 放置艇及び放置車両の対策に関する事 5 陸こう、樋門の管理に関する事 6 不法占・使用の監視と取締りに関する事 7 SOLAS条約に基づく対応に関する事
環状道路担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 徳島環状線の工務に関する事 2 徳島東環状線の工務に関する事 3 住吉万代園瀬橋線の工務に関する事
港湾開発担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 港湾開発事業に関する事 2 海岸保全施設整備事業に関する事 3 漁港事業に関する事 4 災害復旧事業に関する事 5 マリンピア第2期整備事業に関する事 6 津田地区整備事業、津田地区活性化整備事業に関する事 7 長寿命化及び維持管理計画に関する事

担当名	分掌事務
鳴門担当	1 道路法、河川法、港湾法、及び砂防法等に関する事（鳴門市、松茂町、板野町） 2 屋外広告物に関する事（鳴門市、松茂町、板野町） 3 放置艇及び放置車両の対策に関する事（鳴門市、松茂町） 4 陸こう、樋門の管理に関する事（鳴門市、松茂町） 5 アドプト事業に関する事

＜ 吉野川庁舎 ＞

担当名	分掌事務
総務担当	1 職員の人事、服務、福利厚生に関する事 2 予算の執行、決算に関する事 3 県有車両及び庁舎の管理に関する事 4 工事等の指名、入札、契約に関する事 5 建設業法、浄化槽法、住宅瑕疵担保履行法に関する事 6 建築基準法、建築士法、都市計画法に関する事 7 優良住宅・優良宅地の認定に関する事
用地担当	1 事業実施に必要な用地補償業務に関する事 2 未登記処理に関する事
施設管理担当	1 道路管理者以外の者が行う道路工事の承認に関する事 2 道路施設の維持管理及び境界確定に関する事 3 道路占用及び道路の区域変更・供用開始に関する事 4 屋外広告物条例に関する事 5 河川施設の維持管理及び境界確定に関する事 6 採石法及び砂利採取法に関する事 7 河川区域内の占使用料及び砂利採取料の徴収に関する事 8 砂防法、地すべり等防止法、急傾斜地法、土砂災害防止法等に関する事 9 水防、河川排水機場及び点検操作に関する事 10 アドプト事業に関する事

担 当 名	分 掌 事 務
道 路 担 当	<ol style="list-style-type: none"> 1 道路改良事業に関する事 2 交通安全対策事業（自歩道・交差点改良）に関する事 3 橋梁架替・補修事業に関する事 4 街路事業に関する事 5 道路災害復旧事業に関する事
河川砂防・ダム管理担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 河川・砂防事業に関する事 2 災害復旧事業に関する事 3 ダム管理施設の維持管理、補修に関する事 4 気象、水象の予測、観測及び記録に関する事 5 洪水調節、予備放流、かんがい用水の供給に関する事 6 土砂災害防止法に関する事

2 令和5年度歳入歳出予算の総括

該当なし

3 継続費の状況

該当なし

4 繰越明許費の状況

該当なし

5 債務負担行為の状況

該当なし

6 地方債の状況

該当なし

7 重点事業

(1) 道路・街路事業の推進

徳島市内とその周辺部の渋滞対策や地域間交流の促進のため、徳島東環状線や一般国道438号等の整備を推進する。

(2) 河川・砂防事業等の推進

浸水被害の軽減や土砂災害対策のため、園瀬川や多々羅川等の河川改修事業や前山谷等の砂防事業等を推進する。

(3) 港湾事業の推進

津田地区活性化の更なる推進のための第2水面貯木場の埋立や、老朽化が進む港湾・海岸施設の長寿命化対策を推進する。